

〔論 説〕

夫婦財産契約に関する問題

―第一部 婚前契約の効力に関して

序にかえて

- 一 約因の問題
- 二 詐欺防止法との関係
- 三 公益の問題
- 四 資産の不開示と詐欺
- 五 婚前契約を不利ならしめる贈与
- 六 離婚別居と婚前契約

夫婦財産契約に関する問題

森

達

序にかえて Tellez v. Tellez, 51 N.M. 416. 186 P. 2d 390 (1947).

このケースは、口頭による婚姻前になされた財産契約に基づいて、原告たる未亡人が強制履行を求めたものである。そこでなされた婚前契約 (antenuptial contract) では、亡夫は、もし相手方である女性が彼と婚姻をなし、終生妻として彼の世話をするならば、死後その有する動産・不動産の全財産を彼女に与えることを約束して求婚した。その後一九四〇年八月一日、夫は遺言によってすべての財産を原告に遺贈することとし、それから一週間後に両者はその理解のもとに婚姻をした。ところがその後、原告不知の間に、夫は不動産の一部を前婚による子と孫に移転せしめたのである。

かかる場合にまず考えなければならないのは、契約の成立要件たる約因の問題と、このような契約に対して書面行為たることを要求する詐欺防止法との関係である。

このケースにおいて、全財産を与えるという夫の約束に対する約因となっているのは、「原告が彼と結婚して終生その世話をする」ということであり、それは、夫が原告との婚姻前に右のような遺言を作成していることによって具体化されている。

このケースの審理されたニュー・メキシコ州においては、イギリスの詐欺防止法 (Sec. 4 St. 29 Charles II) が効力をもって在るのであるが、同法は、「誰でも婚姻を約因とする契約、土地の売買契約、保証契約……については、書

面を作成し相手方がそれに署名しない限りそれに基づいて訴を提起することができない」と規定している。また、ニューメキシコ州法も、すべての婚姻に基づく継承的財産処分 (marriage settlement) および別居についての財産契約は書面によることを要する旨を規定している (Sec. 65-208, N.M. Sts. 1941)。この法律は、カリフォルニア州法の文言をそのまま規定したものである。そこでカリフォルニアにおけるその適用例を見ると、この種の契約が詐欺防止法の適用を受けるものとし、また、婚姻に基づく継承的財産処分は書面によることを要するとするカリフォルニア州法の適用を受けると判決している (Hughes v. Hughes, 49 Cal. App. 206, 193 P. 144)。

そこで、現ケースにおいても、原審は、両当事者間に詐欺防止法の適用を排除するような履行ないしは一部履行ありと認めていない。すなわち、亡夫による婚姻前の単なる遺言の作成は、同法の適用外となるような一部履行とはならないとしているから、この点からしてもこの種の口頭契約は強行しえないことになる (Hughes v. Hughes, *supra*; Zellner v. Wassman, 184 Cal. 80, 193 P. 84)。

次に、このような契約は、公益 (public policy) に反する故に無効とされる。これは婚姻を約因とする契約たるに止まらず、この合意によって、妻は夫の死に至るまで「妻として世話をする」ことに対して補償を得るというものであり、そのような約因のどの部分が婚姻そのものに対する約因であり、そのどの部分が夫に対する世話を約因とするものかは明らかにされていない。後者がその主たる約因であろうが、そのいずれかは判然と区別しうるものではない。夫に対する妻のなす世話は妻としての当然の義務であり、それに対して補償をなすということは、約因を構成するものではなく、また公益に反する故に無効とされるのである。また、婚姻後におけるそのような合意も州法 (N. M.

Sts. 65-212, 1914) に違反するとされる。同法は、夫婦が相互の法律關係を変更しうるのは、財産關係については、別居をなすときにおける別居中の相手方および子の扶養についての合意のみであると規定する。これは、婚前契約によっても回避しえない公益に関するものとして規定されるものであり、このような規定の存在しない場合にも、一般に現ケースのような契約は、約因の欠缺、あるいは公益に反するものとして無効とされるのである。

このケースから見られるように、特に晩年における婚姻あるいは再婚のような場合には法律上の相続と異なる相続財産についての特約がなされる場合が多く、そのような合意は通常、婚姻をなすことを約因としてなされる。そこで婚前契約 (antenuptial contracts; prenuptial contracts) という形で婚姻中あるいは一方当事者の死後の財産契約がなされるのであるが、この場合一般に問題とされる要点は次のようなものである。婚姻についての問題、それに、イギリスではすでに廃止されているがアメリカではほとんどの州でなお効力を有している詐欺防止法との関係、公益 (public policy) の問題特に婚姻の本質に関連して、婚姻契約の特異性と社会一般の利益との関連性が問題とされる。次に契約当時における双方の資産の開示 (non-disclosure) と詐欺および不当威圧が婚前契約におよぼす影響、および、婚前契約締結後にその契約を実質的に不利ならしめるような、すなわち、死後全財産またはその一定割合額を与えることを約束しながら、その一部を生前贈与するような場合の贈与の効力が問題とされ、さらに別居や離婚と婚前契約の効力の問題が考えられる。

以下にこれらの問題について、特にアメリカのおもな判例を通して考察する。

一 約因 consideration の問題

コモン・ローにおいて契約が有効に成立するためには、それが捺印証書によるか、あるいは有効な約因の存在することを要する。婚前契約 antenuptial contracts が有効に成立するためにも、もちろん一般に有効とされる約因が存在すれば十分なのであるが、中でも、婚姻は最も有力な約因と見られている。それにもかかわらず、これらの契約についてさらに書面行為を要するとする詐欺防止法の適用を受けるという理由は、この契約が他の同法に列挙されている契約と同じく、財産権の移転を伴う契約だからである。⁽¹⁾

この約因の有効性が問題となる場合について Lindy は次のようにいっている。「約因が夫となる者の約束、あるいは財産権の移転に関する場合には、約因の有効性が問題となることはない。それは、その夫と婚姻するという行為が十分な約因となるからである……ただ問題とされるのは、それが妻となるべき者の約束、ないしは財産権の移転に関する場合である。ほとんどの婚前契約において妻となるべき者は夫の存命中および、あるいはその死後において、婚姻関係よりも当然生ずべき妻としてのある種の財産権を放棄することを要求されるものである。⁽²⁾そこで、法が問題とするのは、この財産権放棄に対する約因に他ならない」。

この場合の約因は妻となるべき者の婚姻をなすという行為それ自体であるから、その両当事者の父親同志の約束は「婚姻を約因としてなされる」(made upon consideration of marriage)合意とはいえない。たとえば婚姻をなす当事者

の父親同志が、婚姻がなされたならばおのおの一万ドルを夫婦に与えると約束した場合には、一万ドルを与えるということが相互に約因をなすのであって、この場合婚姻は単なる条件に過ぎない。

約因の相当性は、一般に約因の要件とされることはないが、その合意を支えるのに不当に小さい場合には詐欺が推定される。その判断は、妻の婚姻前におけるすべての生活条件と、夫の死後のそれとを考慮してなされる。⁽³⁾

約因の問題に関連して、有責の当事者が婚前契約の効力を主張しうるか否かが問題とされる。婚前契約上の利益を主張するためには、その主張をなす者が婚姻関係より生ずる義務を誠実に履行しなければならぬ。そこで有責の当事者は契約上の利益を主張しえないという結果になる。

若干の判例、特にイギリスの初期の判例では、衡平法裁判所が、夫の、婚姻による継承的財産処分について、有責の妻による強制履行の請求を認めていた。⁽⁴⁾ アメリカにおいては現在この点に関する判例の態度は一定していないが、一般の契約理論から、これらの古い法則とは反対の判決をしているものが多い。⁽⁵⁾

たとえば、*York v. Ferner* ⁽⁶⁾ においては、婚姻後正当な理由なく夫を遺棄することによって、婚姻を意図してなされた婚前契約を破棄した妻は、亡夫の遺産管理人に対してその契約に基づく権利を行使することができない、と判決している。すなわち、同判決中に「……男女間で締結される婚姻契約は、当事者が婚姻関係の存続する間、夫あるいは妻として共同生活をすることを意図するものであるから、それが認められるのは、相互に共同して生活する限りにおいてである」と述べている。

婚姻関係が存続している間は、各当事者は他方に対し、また一般社会に対しても特定の権利を有している。そし

て、それが否定せられるような場合には、婚姻に基づく権利義務もそれによって破棄され、無視されることになる……そこで、当然に婚姻後正当な理由なくして夫を遺棄した妻は、この場合の約因は婚姻契約であるから、婚前契約を強行しえないものとなるのは当然である。妻が夫と共同して七週間以上葬すことを正当事由なく拒んだにも拘らず、婚前契約に基づく年額による財産請求が認められるということは、まさに不合理というべきである。これが現ケースの場合であり、われわれの結論はかかる法理論と理念に基づくものである……」と述べられている。

同様に、婚前契約上の財産的利益を主張する者は、婚姻関係から生ずる自己の義務を果たしたことを立証しなければならぬとした判例がある。たとえば、*Veeder v. Veeder* において、原告たる未亡人は婚姻後夫が死ぬまでの間、総計一〇五日間共に生活したのみであった。そこで裁判所は、婚前契約上の利益を主張するためには、彼女が婚姻関係から生ずべき義務を誠実に履行したことを立証する責任があるとしたのである。⁽⁸⁾これは夫による義務違反があった場合でも同様である。同様の議論がなされているものとして、一九四七年のオハイオ州の判例がある。⁽⁹⁾それは、婚前契約によって妻は亡夫の財産中より月額三〇〇ドル、さらに五年間一、〇〇〇ドル支払われるべきことになったが、一三年後に妻の有責行為によって離婚が認められた。この契約は当然に、両当事者が存命中妻がその身分を保持し、婚姻関係から生ずる義務を履行することを意図してなされたものである。しかるに妻はそれを拒絶したのであり、証拠によれば妻の完全な義務違反によって離婚判決が夫に与えられている。そのような場合には、正当に、かつ良心的に、相手方の履行を請求できないとされた。

しかし、婚前契約に基づく夫の妻に対する債務がすでに弁済期にある場合には、その後妻が夫を遺棄したとき

も請求をなすところとせしめる。⁽¹⁰⁾

- (1) 6 Holdworth, History of English Law, 392.
- (2) Lindy, Separation Agreements and Ante-Nuptial Contracts (1937), 650.
- (3) Clark's 303 Pa. 538, 154 Atl. 919 (1931).
- (4) 13 Ruling Case Law, 1033, Sec. 53; 26 American Jurisprudence, 903, Sec. 303; Jackson v. Jackson, (1906) 222 Ill. 46, 78 N.E. 19, 6 L.R.A., N.S., 785; 41 C.J.S., Husband and Wife, §110, p. 585. Franr V. Carrington, 2 Deg. F. & J. 481, 45 Eng. Reb. 707 (1860).
- (5) Annotation, 29 A.L.R. 198.
- (6) York v. Ferner, Adm'r, 59 Iowa, 487, 13 N.W. 630, 631. (1882).
- (7) Veeder v. Veeder, 195 Iowa 587, 192 N.W. 409, 29 A.L.R. 191. (1923).
- (8) Becker v. Becker, 241 Ill. 423, 89 N.E. 737, 26 L.R.A., N.S., 858. (1909).
- (9) Southern Ohio Savings Bank and Trust Co. v. Burkhardt, Sup. Ct. of Ohio, 1947, 147 Ohio It. 149, 74 N.E. 2d 67.
- (10) Sparrow v. Sparrow, 172 Minn. 91, 214 N.W. 791 (1927).

II 詐欺防止法との関係

詐欺防止法ないしは詐欺法と呼ばれるもの (Statute of Frauds, 1677) は、「詐欺および偽証を防止するため」に制定され、一六七七年六月二四日から施行されたものである。当時はイギリスにおいては社会が安定しておらず、証拠法も発達していなかったために偽証がしばしば行なわれ、しかも当事者・配偶者・雇人および利害関係者はすべて証

人能力をもたなかったので、偽証が容易に行なわれていた。そこでこの法律が制定され、書面のみを証拠として認めるように規定したのである。この詐欺防止法は二五条よりなるものであるが、その中で契約に関する条文は四条と一七条であり、特に四条がこの婚姻を約因とする契約についての規定を含んでいる。

同条は、婚姻を約因とする契約の他にも、遺言執行者または遺産管理人が自分の個有の財産中より死者の債務を弁済する旨の特約、他人の金銭債務・懈怠または不法行為に対して責を負うべき保証契約、土地または土地に関する権利の売買その他の契約、さらに、合意のときから一年以内に履行を完了しえない契約の四種を列挙し、それらの契約についてはそれが書面に記載されるか、またはその契約について何らかの覚書 (memorandum or note) が作成され、相手方またはその代理人がそれに署名しなければ、それに基づいて訴を提起することができないと規定した。イギリスにおいては、現在 Law Reform (Enforcement of Contracts) Acts, 1954 s. 1 によってそれが廃止せられるに至ったので、詐欺防止法が適用されるのは、保証契約と Law of Property Act, 1925, s. 40 の規定による土地に関する契約のみである。

一方アメリカにおいては、これらの規定がルイジアナ州を除くすべての州で再規定されるかまたは他の方法で行なわれている。すなわち、各州において同様な規定がなされるかあるいは判例によってこれらが効力を有している。しかし、アメリカにおける詐欺防止法の文言の不一致がその解釈をかなり混乱せしめている。

この原詐欺防止法の四条(3)の規定するところについて注意すべきことは、それが当事者が夫婦になるという単なる婚約の場合には適用がないということである。そのようなものは婚姻をなすという契約 (a contract to marry) であ

て、婚姻を約因する契約 (a contract made upon consideration of marriage) とはいえないからである。これが同条の司法的解釈となっている。四条の適用される典型的なケースは、婚姻による継承的財産処分 (marriage settlement) の場合である。そこで、詐欺防止法の規定する「婚姻を約因とする契約」といえば、将来妻たるべき者が夫たるべき者に一定の土地を与え、または彼のためにある種の財産的権利を放棄するというような、財産的な関係を包含する口頭契約を意味することになる。この場合に詐欺防止法が適用されるのであって、すべての契約の条項が総括され、契約は全体として強行しえないものとなる。

詐欺防止法の規定が適用されても、口頭契約が必ずしも無効とされるのではなく、ただ書面あるいは覚書がなければ、それに基づいて訴訟を提起することができないとされるのみである。この覚書は、婚姻成立後に作成されてもよい⁽¹⁾。一般に書面の作成に契約の成立要件ではなく、訴訟提起の要件であるから、契約締結の際に作成されたことを必要とせず、訴訟提起以前に作成されたものであれば良いとされるのである。⁽²⁾

詐欺防止法の適用によって、書面によらない婚前契約が無効とされた判例としては、*Matter of Goldberg*, 275 N.Y. 186, 9 N.E. 2d 829, (1937) がある。この判例では、婚姻前に夫が妻に遺言によって五〇〇〇ドル贈ることを口頭で約束し、一九三〇年六月にその旨の遺言をした。しかし、夫の死後妻は一九三二年に修正された成文法 (*Decedent Estate Law, §35*) による財産処分を主張したものである。そこで、右の約束が詐欺防止法の適用を受けるものかどうか争われた。その法律によれば、「一九三〇年九月一日以前に作成された遺言は、書面による婚前契約によって生存者のためにする文言が明示されていない限り、その後の婚姻によって効力を失なう」と規定している。また、ニュ

ニューヨーク州の詐欺防止法の規定 (Personal Property Law, §31) は、「婚姻を約因とする契約は、書面によらなければ無効であると規定する。そこでこの請求に対して控訴裁判所は、婚姻も、遺言の作成も、この合意に関して詐欺防止法の適用を除外せしめるような契約の一部履行とはならないと判決した。

(1) Smith v. Farrington, 139 Me. 241, 29 A. 2d 163 (1942). 反対の判例、すなわち成文法の規定によって、口頭契約を書面作成で有効となしえないところの場合、Mc Minnee, 238 Iowa 1286, 30 N.W. 2d 106 (1947).

(2) Barkworth v. Young (1856), 4 Drew. 1, 62 Eng. Rep. 1. 同趣旨のアメリカの判例 Purdon Naval Stores v. Western Union Tel. Co., 153 F. 327 (C.C. Ga. 1907).
また、Restatement of Contracts, Sec. 214. (1) 訴訟が受理された後のものであってはならない。Bird v. Munroe, 66 Me. 337, 22 Am. Rep. 517 (1877). Restatement of Contracts, Sec. 215

三 公益 public policy の問題

文明社会一般の利益は、婚姻関係に基づく誠実な権利の行使、義務の履行に深い関連性をもっている。そこで、婚姻関係から当然に生ずる本質的な義務は、当事者の特約に基づく救済に優先して考えなければならない。この公益、すなわち社会一般の利益、福祉に関連する問題として、扶養の義務との関係、扶助料に関する合意の問題が挙げられる。

扶養の義務 婚前契約と扶養の義務に関するリーディング・ケースとして、French v. Mc Anerney⁽¹⁾がある。

夫婦財産契約に関する問題

のケースでは、原告たる妻が婚前契約によって、成文法の、あるいはその一さいの夫名義の土地、不動産、動産ないしは金銭上の請求権を放棄した。ここで問題となったのは、婚姻前に当事者間になされた合意によって、夫は妻を扶養するという通常の義務を有効に免がれたであろうか、という点である。

この点について *Ruge, Chief Justice* は右ケースにおいて次のようにいっている。

両当事者の夫たる、あるいは妻たる地位は婚姻がなされたときに確立するものである。そして、婚姻により獲得された夫婦としての関係から当然に生ずるものとして法によって課せられた義務は、当事者によって回避しうるものではない。婚姻は単なる当事者間の契約に止まるものではなく、家族の基礎たるものである。それは、最高の重要性を有する社会制度である。一般社会は、その完全性が危険に暴されるということに深い関連性をもっている。「婚姻契約の有効性、あるいはそれが当事者の身分に与うべき効果に影響するような事柄が、婚姻前の、または婚姻と並行する合意によって定められるということは、法の目的に反するといわねばならない。」婚姻関係が存在するに至った瞬間に、その関係より当然生ずる一定の権利義務が発生するのである。そして、その法によって夫に課せられる義務の一つにここで問題とされている妻の扶養がある。この義務は、妻が夫の明示的ないしは黙示の同意を得て別居している場合にも認められる。

当事者が婚姻関係に基づく夫婦の財産関係を変更するような合意を婚姻前になしうることは、*コモン・ロー*上も成文法上も認められている。さらに婚姻後にいても、別居直前あるいは別居後において、右のような合意を一定の方式に従って公正になしうることはいうまでもない。婚姻関係を完全な姿で維持し、それから生ずる本質的な義務を履行

することに存する社会一般の利益・福祉は、かかる合意に基づく夫の免責に優先すべきものである……そのような内容をもつ婚前契約が公益に反し、強行しえないものであることは、他州の判例においても認められるところであり、反対の結論に至った判例は見当らない⁽²⁾。

このように、当事者が夫の扶養の義務を免がれしめるような契約をなしえないことは当然のこととされるが（ニューヨーク州（Domestic Relations Law, §51）、ニューヨーク州において公益が問題とされた場合に、その適用は夫の存命中に限るとされた判例がある。すなわち妻が夫の死後における扶養を求めたもので、この場合の扶養について夫の財産は妻に対して責任はなく、公益の問題は生じないと判決された⁽³⁾）。

扶助料の問題 扶助料 *alimony* を支払わぬという内容をもつ契約のように、別居を容易ならしめるような婚前契約も公益に反するものとして無効とされる。また、「別居の場合には……支払う」というように、別居の際に支払うべき額に關しての婚前契約も同様に解されている。その例として挙げられるものに *Fricke v. Fricke* ⁽⁴⁾ がある。このケースにおいては、婚前契約の内容の一部として「……もしここになされる婚姻が、離婚その他の法手続によって解消された場合、妻は扶助料その他の財産上の請求権をもたない」という合意がなされたものである。

これに対して *Gehl* 判事は「……別居や離婚の場合に、夫の責任を制限せしむることを意図するような婚前契約は公益に反する故に無効である……この州は、婚姻契約、およびそれを維持する目的をもってする夫の責任について深い関心を有するものであり、その統制をはかっている。それは州法が、離婚訴訟の場合の財産分割、または扶助料の決定については裁判所の承認を得るべきことを規定している（Sec. 247.10, Stats.）ことから明らかである。

ウィスコンシンの裁判所において、婚前契約が問題とされたケースはこのケース以前にもしばしばあったが、離婚や別居の場合において夫の責任を軽減するような合意の有効性が問題とされたのはこれが初めてのものである。また、この判決中で被告がその根拠とした判例 (*Bibelhausen v. Bibelhausen*, 1915, 159 Wis. 365, 150 N.W. 561, 526) は、ただ夫の死後妻に与えられるべき部分の制限に関する合意を問題としたものであるから、その点で現ケースとは異なるものである。このような場合、すべてとまでいいえないとしても大多数の裁判所は、当事者が離婚あるいは別居をなすことを容易ならしめ、またそれを誘致するような婚前契約を公益に反するものとして無効としている。⁽⁹⁾

なお傍論ではあるが、ウィスコンシン裁判所の先例である *Ryan v. Dockery* の事件もこのことを明言している。すなわち、「法が夫に対して、妻を扶養し、健康のときも病めるときも扶助・看護しなければならないとする要請は公益の概念からくるものである。夫は、たとえ妻との合意に基づいたとしてもその義務や責任を変更することはできない」と述べている。⁽⁹⁾

(1) *Supreme Judicial Court of Mass.*, 1935, 290 Mass. 544, 195 N.E. 714, 98 A.L.R. 530.

(2) *Ott v. Hentall*, 70 N.H. 231, 47 Atl. 80, 51 L.R.A. 226 (1900); *Garlock v. Garlock*, *Court of Appeals of New York*, 279 N. Y. 337, 18 N. E. (2d) 521 (1939); *Smith v. Smith*, 154 Ga. 702, 115 S. E. 73 (1922). 妻の扶養をしないという婚前契約については、41 Harv. L. Rev. 925(1928); 7 Tenn. L. Rev. 54 (1928); 12 Va. L. Rev. 665 (1926); 32 Yale L. J. 626 (1923); 32 Minn. L. Rev. 262, 278-280 (1948) 参照。婚姻前になすべし家計を妻の財産から支出するといった合意については、*Jagues v. Methodist Episcopal Church*, 1820, 17 Johns. (N.Y.) 548, p. 593, 8 Am. Dec. 447. など。

- (c) Benjamin v. Benjamin, 197 Misc. 618, 95 N. Y. S. 2d 167 (1950), affirmed 302 N. Y. 560 (1951).
- (4) Supreme Court of Wis., 1950, 257 Wis. 124, 42 N.W. 2d 500. (Brown 判事反例)^{*)}
 反例の判例は 35 Minn. L.Rev. 504 (1951) に譲渡されたものである。同趣旨の判例として Straton v. Wilson, 170 Ky. 61, 185 S. W. 522 (1916); Stefonic v. Stefonic, 1946, 118 Mont. 486, 167 p. (2d) 848, 164 A. L. R. 1211, Cumming v. Cumming, 127 Va. 16, 102 S. E. 572 (1290).
- (5) 70 A. L. R. 826.
- (6) Ryan v. Dockery, 134 Wis. 431, 434, 114 N. W. 820, 821, 15 L. R. A., 15 L. R. A., N.S., 491, 126 Am. St. Rep. 1025. (1908).

四 事実の不開示と詐欺

(1) 不開示と契約の効力 英米法において契約の効力に影響するものに、事実の不開示 (non-disclosure) の場合がある。一般に積極的に不真実な事実を述べた場合には不実表示 (misrepresentation) となるが、真実の半面のみを述べて他の半面を述べない場合には、その沈黙・不陳述も不実表示となる場合があり、また例外的に、重要な事実を積極的に開示することが要求される場合があり、その不開示が契約の取消原因となる。

この種類に属する契約の典型的なものは保険契約であるが (日本法における告知義務)、さらに、土地の売買契約・家族継承的財産処分 (family settlement) の場合がそれに属するとされている。一般に契約を締結する場合には各自自己の責任で事情を判断しなければならないのであるが、この場合はその原則に対する例外的な場合であるといえる。

(2) 婚前契約における事実の不開示 婚前契約は、通常の売買契約の場合と異なり相互的な信頼関係が特に重視

されるから、最高信託の原則が適用されるが、その有する双方の財産が積極的に完全に開示される必要はないと見て、夫の資産・収入に比して妻に対する約定の割合が著るしく均衡を失っているような場合には、故意的な隠蔽が推定されるから、夫がその相当性について举证責任を負う。たとえば、*Neely's Appeal Case* ⁽¹⁾を見ると、当事者双方共相当の資産をもっていたのであるが、婚前契約によって夫は妻の財産に対する一切の権利を放棄し、その上に夫は死後毎年六〇〇ドルを妻に与える合意をした。一〇年後に夫は死亡し、その遺言には、毎年六〇〇ドルという他に、妻の存命中は夫の家に住むことができるとされていた。下級裁判所はこの点に関し何らの詐欺も認められないと判決したものである。

このケースにおいて、双方の当事者は契約当時その資産全体の開示をしなかった。かかる不開示の場合の原則は、「将来の妻に対する約定額が夫の収入に比して著るしく不均衡であるならば、故意の財産隠蔽の推定が成立するのであって、それが公正であることは夫側において立証しなければならない」というものである。そこで、このケースにおける約定がなされた状況において妻に対して公正であったかどうかが問題となるわけである。

この問題を判断するについては、すべての周囲の事情が考慮されなければならない。「現ケースにおいては婚姻は相当の年齢に達した当事者間でなされたものであり、子はその夫婦間のものではなく、またさらに以後子を持つという可能性もない場合である。妻は夫の有する財産の蓄積に寄与していないし、妻の有していた一二、〇〇〇ドルについて夫は一切の権利を放棄した上に、妻の存命中毎年六〇〇ドルを与えることにしている。かような場合、どうして

この老婦人が自身の財産を保留した上に、亡夫の子供達から三分の一の財産を取り上げることが許されるであろうか。その妻は自分の播かぬものを刈取ることになる。もし彼女が婚前契約を締結することなく婚姻をなしたとすればその請求は認められたのであろうが、逆に夫がそのような婚前契約を締結せずに婚姻をなしたとすれば、それは彼の血族に対する権利侵害ともなりうるであろう。彼女は今やその自身に属する財産を保有し、さらに毎年六〇〇ドルが与えられ、その他にも住むべき家が与えられている。そこで、正しく婚姻前の生活状態よりも現在のほうがよくなったといわなければならない。またこの婚前契約の締結に当っては強迫の事実も認められない」として、妻による訴は却下されている。

さらに問題となるのは夫の資産・収入に対する妻の得るべき割合の相当性についてである。Ludwig's Appeal Case, 101 Pa. 535. では、婚前契約で「妻の存命中の扶養、その死亡の際のキリスト教会による葬儀を出すことおよび「ドル」を約因として妻は夫のすべての財産に対する権利を放棄した。その契約に際して、夫は「大きな資産を有している」と表示したのみであって、その範囲や価値については相手方に明示しなかったのであるが、すべての事情を考慮して契約は有効であると認められた。また Smith's Appeal Case, 115 Pa. 319, 8 A. 582. においては、婚前契約で妻に年間一、二〇〇ドル、さらに遺言によって一五、〇〇〇ドル与えられるべきことになっていたが、夫の財産は三三万ドルを上回ることが判明した。しかし、裁判所はこの不均衡は詐欺の推定が成立するほど大きなものではないとしている。

財産の不開示の問題について、もう一つ一九五〇年ミズリー州の判例を見ると、原告が被告の遺言執行人に対して

婚前契約の履行の排除を求めたものである。婚前契約の内容は、種々の約定の他に、相互の有する財産に対する権利は婚姻によって何らの影響をも受けないこと、さらに妻に対しては扶養および家を提供する他、年間一、〇〇〇ドルを与えるというものである。原告は、問題となった婚前契約の法的効果を理解していなかったこと、被告による詐欺のあったこと、約因が不十分であったこと、および被告はすべての財産を開示しなかったことをもって契約の無効を主張した。これに対して被告は、原告が教育された者でありかつ知性ある婦人であること、また被告の秘書として働いたことから、契約内容は理解されており、資産額についての認識もあると反論した。婚姻継続中に、妻は婚前契約以外でも妻に対して口頭によるその死後の財産契約をなした事実、および妻はしばしば「契約上の妻 (contract wife)」という身分を嘆いて、婚前契約の破棄および彼女に対する新たな財産契約を締結してほしいという希望を再三のべていたことも認められている。

一般に婚前契約の効力についての原則的な要件は、その者の資産の内容を開示し、公正になさなければならぬということである。このケースにおいて被告は、将来の妻に対してその開示をなさなかったばかりでなく、訴訟手続中において裁判所に対してもそれをなすことを怠っている。なお、原告の秘書としての労働は年間一、〇〇〇ドルに値するものであるが、被告の死後について何らの保障も与えられていなかった。このような場合衡平法裁判所は、契約は不正でありまた財産についての開示のなかったことを理由としてその効力を認めないものである。⁽²⁾

現ケースにおいて、被告はこの婚前契約によって原告は利益をえているから、契約の有効性について論ずることは禁反言によってなしえないと主張するが、妻によって契約の破棄、証書の書換が求められたのに対して、それを夫が

拒否しつづけている事実からこれも否定され、結局原告勝訴の判決が与えられた。また、「夫が婚前契約に際して相当の資産を有している」とのみ表示し、その詳細すなわち財産の性格・範囲・価額についての開示がなかった場合には詐欺とされないといわれる。たとえば、*In re Estate of Cantrell*, 1941, 154 Kan. 546, 119 P. 2d 483. においては、その婚前契約締結時に積極的な詐欺的要素の認められない場合には、その財産についての性格・範囲・価値について詳細な表示がなくても当事者の実情——年齢・家族・財産等——の考慮から契約を失効せしめることはないといっている。同様のケースとして、*In re Neis' Estate*, 170 Kan. 254, 225 P. 2d 110 (1950). においては、妻には二、〇〇〇ドルと週三七ドルの収入があったのがあるが、婚前契約によって双方共財産の相続権を放棄し、その上夫が先に死亡した場合には、妻は夫の財産から一五、〇〇〇ドルが与えられるというものであった。夫は一二六、〇〇〇ドルの資産を残して死亡したので、彼女は夫の資産額の不知を根拠として制定法による相続を主張した。契約締結に際して妻は夫に「相当な資産」のあることを知らされていただけであったが、裁判所は契約は公正に、かつ双方の理解に基づいてなされたものであるとしてその効力を認めた。

婚前契約を財産の不開示を理由として無効とする場合の挙証責任は、契約を一般と同じくその主張をする者の側に⁽³⁾ある。しかし、夫の財産が著るしく大きい場合で不当に均衡を失しているときは、詐欺的な隠蔽が推定されるから、完全な開示があったということの挙証責任は夫の側に存することになる。⁽⁴⁾

(1) *Supreme Court of Pa.*, 1889, 124 Pa. 406, 16 Atl. 883, 10 Am. St. Rep. 594.

- (c) Juhasz, V. Juhasz, 1938, 134 Ohio St. 275, 16 N. E. 2d 328, 117 A.L.R. 993, 26 Am. Jur. 894, 895, Secs. 289, 290; 41 C. J. S., Husband and Wife, § 80, p. 554.
- (c) In re Neis' Estate, 170 Kan. 254, 225 P. 2d 110 (1950).
- (4) In re Mc Clellan's Estate, 365 Pa. 401, 75 A. 2d 595 (1950). 資産七万ドルという表示がなされたが、実は五十万ドルを有していた場合。このケースは⁽¹⁾ 12 Pitts. L. Rev. 317 (1951) で論ぜられている。

五 婚前契約上の利益を害する贈与

婚前契約によって、妻が夫の財産中より一定の割合を以て財産分与を受けるべきことを約束した場合、夫はその妻に与えられるべき実質額を著るしく減少せしめるような贈与を有効になしうるかどうかの問題が生ずる。この問題が議論されたケースとして Eaton V. Eaton⁽¹⁾ がある。このケースでは、婚前契約で、夫の遺産から一定の割合によって妻に財産が分与されることが合意されていたが、夫が生前にその財産の一部を処分したので、妻が婚前契約の効力を否定したものである。ここに提起された問題点は、婚前契約によって妻たるべき者に他の人に対すると同じ割合で財産を相続させることに同意した夫が、妻に与えるべき金銭の価値を減少せしめるような明白なる意図を以て、生前にその財産を他の者に適法に贈与をなしうるかということである。マサチューセッツ州最高裁判所においてこのような点が問題とされたのは、この判決が初めてのものである。

婚前契約が存在し、婚姻の当事者が法の規定によらず他の任意になした合意によって財産処分をしようとした場合

にはそれが優先するから、当事者は自分の意思に従ってその財産を自由に処分しえなくなる。契約はもちろんその表示された文言によって解釈されるものであり、当事者の不表現の期待に基づいて解釈されるものではない。契約中に表現されていない一当事者の希望や理解はいかなる債務をも発生せしめないものである。しかしながら、婚前契約で、先に死亡した者の財産から一定の財産を得るべきことを約束するような場合には、その性質上他の考慮が要求されることとなる。婚前契約は通常の他の契約とは異なる。すなわち、その関係は高度の信頼関係であり、それは最高信義の契約 (Contract of the utmost good faith) に属する。そこで、その履行においても同様の精神が要求される。これはコモン・ローにおける一致した見解であるといえる。夫による財産の第三者への贈与は当然に妻の利益を害するものであり、婚前契約に反し、詐欺的な意図をもってなされたものと看做される。この合意が公正に善意に、かつ誠実に実行されなければならないことは、婚前契約における黙示的な条件であるといえる。

そこで結論的に導き出される法則は、婚前契約によって、その有する財産を一定割合で妻に分与することを約束した夫は、婚前契約に反しない限り善意かつ公正に贈与をなしうるが、いかなる方法でもその合意に反して妻の不利益となるような贈与をなすことはできない、というものである。かく解しないならば、夫は生前において無制限にその財産を処分しうることになり、婚前契約を実質上無意味にすることになる。

また夫の債権者が、婚前契約に基づいて夫が妻に譲渡した財産に対して執行しようとした場合、婚前契約が有効に当事者間に成立している限りそれは認められないとされている。⁽²⁾

- (1) Supreme Judicial Court of Mass., 1919, 233 Mass. 351, 124 N. E. 37, 5 A.L.R. 1426. この問題は関するケースに
5 A. L. R. 1436 (1920) 参照
- (2) Benson v. Burgess, 214 Iowa 1220, 242 N. W. 188 (1932) 同題の判例 American Surety Company of New York
v. Conner, 251 N.Y. 1, 166 N. E. 783, 65 A.L.R. 244 (1929). このケースは 29 Col. L. Rev. 528 (1929); 43 Harv.
L. Rev. 109 (1929) のそれぞれに論ぜられてゐる。

六 離婚・別居と婚前契約

離婚や別居の場合の婚前契約の効力が問題とされる。特に離婚後に前夫と再婚した場合、第一の婚姻前になした財産契約が再婚後にもなお効力を有するか否かが問題とされる。

たとえば、*Seuss v. Schukat* ⁽¹⁾ においては、夫による遺棄の理由で離婚が許されたが、数年後にその当事者同志が再婚した。そして、妻の無遺言での死後その金庫から第一の婚姻の前に作成した婚前契約の証書が発見され、それが第二の婚姻についても当事者を拘束するものかどうか争われた。このケースで夫は、第二の婚姻は新たな契約であるから、彼の夫としての権利関係は制定法によって決定せられるべきであると主張する。もちろんこの主張は、離婚判決が当事者間の第一の婚姻になされた合意に及ばず効果如何にかかっている。さらに夫は、離婚によって婚前契約は消滅したと主張する。それに対して妻の相続人は、離婚に際して何らの財産権の設定もなされておらず、しかも婚前契約は第一の婚姻と同様に第二の婚姻に対してもその効力を有していると主張し、夫の成文法上の相続権を否定し

た。

そこで問題となるのは離婚の性質および効果についてである。婚姻はいうまでもなく民事契約であり、それによって一夫一婦が法によってその関係が終了し法によって相互に課せられた義務から開放されるまで、夫婦として共同の生活をするというものである。ところで離婚というのは、「それまでに存在していた婚姻関係を終了せしめるという成文法の作用」である (Smith v. Johnson, 321 Ill. 134, 151 N.E. 318)。すなわちそれは当事者の行為ではなく、法的作用なのである。離婚による婚姻の解消は専ら司法判決の効力によるものであり、その法の作用が夫婦の双方に新たに異なる法的な身分関係を作り出すのである。逆に契約上の、あるいは夫婦の有する財産権は、婚姻とは独立に存在する。婚姻による継承的財産処分や別居による財産関係は離婚によっても影響されず、契約や財産権に関する一般原則に拠るのである。

現ケースにおいては、婚前契約によって夫が妻の死後その財産に対する一切の権利を放棄したのであるが、それは明らかに第一の婚姻を考慮してなされたものであって、その合意のなされた当時、同一の当事者による離婚後の再度の婚姻が予想されていたものではない。

離婚判決確定後には、両当事者は法の関与する限りにおいては他人であり、婚姻関係から生ずる一切の権利義務は相互に消滅しているのである。婚前契約の存在の事実を度外視したとしても、離婚判決によって、彼が夫として妻の財産の上に有していた権利は法の効果として消滅したのである (Emmert v. Hays, 89 Ill. 11)。離婚と第二の婚姻との間で、両当事者は今迄婚姻の事実がなかったと同様の状態で自由に契約が締結できたはずである。しかるに妻の相続

人は、婚前契約は離婚によって消滅せず、またその主張をする者が有責の当事者ではないから、第一の婚前契約の効力を認めるべきだと主張しているが、その根拠とした判例はすべて別居の場合のものであったことから、この主張は斥けられている。さらにこの離婚は夫の有責行為によって許されたものであるから、自己の有責行為によって利益を主張することはできない、ということが主張されている。この点については、夫の有責行為によって離婚を許された妻が、その後に婚前契約に基づく「婚姻継続中に支払われるべき」年金の請求をした場合の判例があるが、その場合にもかかる主張は認められなかった⁽²⁾。「契約や条件の履行を阻害した当事者は、その不履行によって利益を受けることはできない」という原則は、このような場合には適用されない。最後に、妻の相続人は婚前契約の内容を記録し、第二の婚姻中もそれを金庫に保管していたという事実は、妻がその効力を保持しようとする意思に他ならないと主張しているが、これも、マサチューセッツ州においては婚前契約が書面行為を要求していないこと、および夫の承諾が当然に要件とされることから斥けられている。

以上のように離婚によって婚前契約は消滅し、その後の同一当事者の再婚の場合にもその効力はおよばないのであるが、別居の場合は、婚前契約も婚姻による継承的財産処分も離婚によって影響を受けない⁽³⁾。別居やその後の和解は当事者の行為であって、他の要因が加味されない限り婚前契約の効力に影響しない。別居が法律上完全に婚姻関係を消滅せしむる離婚の場合と異なるゆえんである。

(1) Supreme Court of Illinois, 1934, 358 Ill. 27, 192 N. E. 668, 95 A. L. R. 1461. この判決に対して一裁判官は反

対。

(c) Harvard College v. Head, 111 Mass. 209.

(c) Sidney v. Sidney, 3 P. Wms. 269; Schnepfe v. Schnepfe, 124 Md. 330, 92 A. 891 (1914).

〈参考文献〉 参考文献および論文については、本稿の中に掲げたもの他に次のものを挙げる。

C. G. Vernier, American Family Laws (1938) ; A. E. Funk, Jr., Ante Nuptial Contracts Concerning Property Settlements, 33 Ky. L. J. 197 (1945) ; Oscar C. Ronken, Antenuptial Contracts : Their Origin and Nature, 24 Yale L. J. 65 (1914) ; B. B. Wolson, Ante-Nuptial Contracts, 41 Mich. L. R. 1133-43 (1943) ; Bregy & Wilkinson, Antenuptial Transfers as Frauds on Marital Rights in Pennsylvania, 90 U. of Pa. L. Rev. 62 (1941) ; Antenuptial Agreements in Pennsylvania, 55 Dick L. Rev. 382 (1951).

(本学助教授)